

# 事業報告書

平成30事業年度

（ 自 平成30年4月 1 日  
至 平成31年3月31日 ）

国立大学法人 岐阜大学

# 目 次

「Ⅰ はじめに」 .....	1
「Ⅱ 基本情報」 .....	2
1. 目 標 .....	2
2. 業務内容 .....	3
3. 沿 革 .....	6
4. 設立根拠法 .....	6
5. 主務大臣（主務省所管局課） .....	6
6. 組織図 .....	7
7. 所在地 .....	8
8. 資本金の状況 .....	8
9. 学生の状況 .....	8
10. 役員の状況 .....	8
11. 教職員の状況 .....	9
「Ⅲ 財務諸表の概要」 .....	10
1. 貸借対照表 .....	10
2. 損益計算書 .....	11
3. キャッシュ・フロー計算書 .....	12
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 .....	12
5. 財務情報 .....	13
「Ⅳ 事業の実施状況」 .....	19
「Ⅴ その他事業に関する事項」 .....	26
1. 予算、収支計画及び資金計画 .....	26
2. 短期借入れの概要 .....	26
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細 .....	26
■財務諸表の科目 .....	31

# 国立大学法人岐阜大学平成30年度事業報告書

## 「I はじめに」

岐阜大学は「学び、究め、貢献する岐阜大学」という理念のもと、国際的な視点を持って、地域に貢献する人材養成を目指している。

世界と日本がかつてない規模とスピードで激変してゆく中で、本学と名古屋大学は未来に向けて教育研究機能を抜本的に強化し、東海地域の持続的発展に一層貢献するため、一法人複数大学による東海国立大学機構設立に向けて協議を重ね、平成30年12月25日に「東海国立大学機構」の2020年度設立に向けた基本合意書を締結した。さらに、令和元年5月24日に「国立大学法人東海国立大学機構」を設立するために必要である法律（国立大学法人法）の一部改正を規定する「学校教育法等の一部を改正する法律」が公布されたことで、今後、新法人の設立に向けた準備を加速し、一つの法人の下で両大学の持てる力を共有し、地域創生への貢献と国際的な競争力向上を両輪とした発展を目指し、世界最高水準の研究の展開による知の拠点化、国際通用性のある世界水準の教育の実践、社会・産業の課題解決を通じた地域創生への貢献を行い、東海地域をはじめ、国内外で活躍する次世代を担うリーダーとなりうる人材を送り出せるよう、一層努めて行く。

学内においては、6月にスマート金型開発拠点を開所した。本拠点では、本学と企業、公的研究機関が協働して、従来の金型、プレス成形機、射出成形機等にセンシング機能を追加したスマート化を図り、これらをIoTプラットフォームに連結してデータを集積・解析し、成形不良の予兆を捉え自律的に成形や加工条件を調整するスマート生産システムを構築することにより、日本産業界の競争力を飛躍的に向上させることを目指す。

また、4月にGuコンポジット研究センターを設置した。本センターはものづくり分野研究拠点として、分子の集合体から繊維と樹脂の複合体まで、マルチスケールに複合材料を研究している。物質化学、生命化学、機械工学から医学に至る複合領域体制により、テーラードマテリアル&デザインによる少量多品種のものづくりを確立し、航空機、自動車などの軽量部材にとどまらず、人体と関わる複合材料の開発を進めている。また、東海北陸地区の複合材料3センターのひとつとして、地域産業との協力体制を推進し、ともにグローバルな展開を目指している。

医学部附属病院においても、地域の基幹病院としての高度な機能を備えるとともに、優れた医療人の育成、先進的医療提供のための研究を行う使命を果たしている。

これらの組織、施設の新設・改変を通じて、研究活動の質の向上及び研究成果を社会へ還元することを目指していく。

第3期中期目標期間も3年目となった。「II 基本情報」以下は、本学の基本理念のもと第3期中期目標・中期計画の実現に向けて、平成30年度において展開された主要な取り組みである。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目 標

#### 【理 念】

岐阜の地は、清流の国と称される豊かな自然に恵まれ、東西文化が接触する地理的条件や歴史的な背景による多様な文化と技術を創造し、伝承してきた。岐阜大学は、岐阜の地のこのような特性を継承するとともに、「人が育つ場所」という風土の中で「学び、究め、貢献する」人材を社会に提供する。そして法人自体も「学び、究め、貢献する」地域にとけこむ大学であるべきことを理念とする。

岐阜大学は、全ての学部・研究科が1つのキャンパスにある特徴を教育・研究の両面に活かし、特に、高度な専門職業人の養成に主眼を置いた教育、教育の基盤としての質の高い研究、地域に根ざした国際化を展開する。さらに、これらの成果を地域還元することなどにより、地域社会の活性化の中核的拠点として、地方創生の一翼を担う。

#### 【目 標】

- 1) 岐阜大学は、学生の主体的な学びを推進し、教育の質保証システムを充実させ、高度な専門職業人の養成と地域単位でのTeach for Communities を実現する。理工系の大学院修士課程に、デザイン思考の教育を導入し、リベラルアーツに関する共通教育を重点的に行うことによってイノベーションを支える人材の養成を強く進める。また、国際水準の医学教育開発の推進などに重点的に取り組む。
- 2) 岐阜大学は、教育の基盤としての質の高い研究活動をそれぞれの分野で着実に実践する。その中でも本学の強みである生命科学分野、環境科学分野、ものづくり分野における岐阜大学の独創的な研究領域の先進的研究拠点形成を目指し、その成果を社会に還元する。
- 3) 岐阜大学は、地域に根ざした国際化と成果の地域還元によってグローバル化を実現する。多文化共生型による国際教養コースの設置、日本人学生と留学生の混在型教育の充実、留学生の組織化や就職支援の充実など、国際化につながる施策を推進する。
- 4) 岐阜大学は、地域志向を重視した教育、研究を実践し、国際化を推進することにより地域社会を支える。特に「地」×「知」の拠点（COC）整備事業は、県内外の他大学、自治体、地元企業等との連携を拡大したCOCコンソーシアムを形成することにより、地方創生推進事業への取り組みを一層量的に増大、質的に深化させる。また、大学病院を中心とした地域における高度医療拠点機能のさらなる充実、岐阜県と連携した地域社会への貢献事業を推進する。

## 2. 業務内容

### 教育研究等の質の向上

#### (1) 教育・研究・社会貢献に関する取組

##### 教育活動の質の向上

- 海外大学とのジョイントディグリー・プログラム (JD プログラム) 設置に向けた取組
- アルバータ大学 (カナダ) EST プログラムの実施
- English Center における英語教育の抜本的改革
- 学術交流協定・学術連携基本協定を締結した海外大学との交流
- 共同獣医学研究科の平成31年4月設置を決定
- 学校法人岐阜済美学院との大学間協定の締結
- プログラミング教育における人材育成
- 次世代地域リーダー育成プログラムの取組
- 高年次教養セミナーの新設
- 留学生への就職支援
- 「ぎふ清流入試」の実施
- 図書館における取組
  - 移動展「天然記念物の祖 三好学」を開催
  - 留学生を対象とした「英語論文の探し方」講習会
- 教職大学院の取組
  - 「スクールリーダー養成研修 (学校管理職養成講習)」を実施
- 「創薬人材育成教育プログラム」の構築
- 連合学校教育学研究科への参加

##### 研究活動の質の向上

- 生命の鎖統合研究センターにおける研究成果
  - 平成30年度戦略的創造研究推進事業 (CREST) 「細胞外微粒子に起因する生命現象の解明とその制御に向けた基盤技術の創出」研究領域の新規採択課題に選定
- スマート金型開発拠点における地域基幹産業への貢献
- Gu コンポジット研究センターの設置
- 地方創生エネルギーシステム研究センターの設置
- 産学連携を推進する取組
  - 産学連携フェア2018 における岐阜大学の研究・技術シーズの発信
  - 県の「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト」に参画
  - 産学連携活動の課題分析
  - 新規着任の若手研究者への情報提供・フォローアップ

## 社会貢献・国際交流活動の質の向上

- 岐阜県食品科学研究所の竣工ー食品に関するプロジェクトを県と共同で立案できる体制構築ー
- 飛騨牛繁殖研修センターの設置
- 航空宇宙生産技術開発センターの設置決定
- 豚コレラに係る社会貢献
- 県内自治体等との協定締結・連携した取組実施
- 防災・減災に関する研究成果の社会への還元
- 「ぎふ地域学校協働活動センター」設置に向けた取組
- 市民講座「アカデミッククラブ」の開催
- 起業支援として各種セミナー等を実施
- 「地域産業が誇る技術紹介プロジェクト」（技術紹介パネル展示）の実施
- 大学直営保育園「ほほえみ」の定員拡大
- 南部アジア農学系博士課程教育連携コンソーシアム（IC-GU12）による国際連携活動
- 岐阜県の活性化のための「岐阜県創生研鑽会」への協力

### (2) 附属病院に関する取組

- 研修会等の継続的な実施
- 臨床研究の充実
- 救急医療分野の機能強化
- がん拠点病院としての機能強化
- 岐阜県アレルギー疾患医療拠点病院としての体制整備
- 病診連携機関登録制度
- 病床運用の効率化
- 国立大学病院管理会計システム等の運用
- 収益増への取り組み
  - 病診連携強化等による紹介患者の増、病床運用の効率化適正化などによる病床稼働率の増、手術件数の増、
  - 各種分析ツール活用によるベンチマーク分析や、経営状況等の継続的可視化運用
- 働き方改革の推進
- お留守番部屋の開催
- 国際化の推進
  - 青島大学医学院附属煙台毓璜頂病院（中国）との間で協定を締結
  - 国際医療センターの設置決定
- 岐阜医療圏地域コンソーシアムの設立

### (3) 附属学校に関する取組

- 新聞活用に関する協定推進
- グローバル人材としての資質・能力の育成
- 紀要・研究に関する連携
- 教員養成プログラム等に関する連携
- 地域研究協力校を組織
- 岐阜県教育委員会との連携事業の研究成果発表
- 基礎形成教員研修（2年目研修）に対する協力
- カリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究報告
- 実社会に関する調査研究
- 助成金獲得による研究活動の推進

### (4) 医学教育開発研究センターに関する取組

- 医療者教育者としてのステップアップ支援

## 業務運営・財務内容等の状況

### (1) 業務運営の改善及び効率化

- 学内外における「岐阜大学の将来ビジョン」の周知
- 人事給与マネジメント改革推進のための取組
- グローカル推進本部からグローカル推進機構への発展的改組
- 学長選考会議による業務執行状況確認
- 次世代リーダーのための教職協働型リーダーシップ研修と岐阜大学未来セミナーの実施
- 他大学との事務職員交流研修の発展的実施
- 新たな海外実務研修の開始
  - 平成30年度から語学研修と職場実習で構成される事務系職員海外実務研修を新たに開始
- 海外留学における危機管理体制の強化
- 大学発ベンチャー支援に向けた取組
- 働き方改革関連法の改正への対応
- 超過勤務の縮減に向けた事務系職員の取組

### (2) 財務内容の改善

- 「組織」対「組織」による共同研究講座設置に伴う産官学連携支援経費の獲得
- 寄附金収入の拡大
- 附属動物病院における財政基盤強化
- 経費節減のための取組
  - ペーパーレス会議システムの導入・普及
- 建物等使用許可に関する使用料の改定
- インターネット出願による業務合理化と経費削減
- 岐阜大学古本基金の開始

### (3) 自己点検・評価及び情報提供

- ミッションの再定義に係る組織評価の実施
- 内部質保証力を高める研修会の実施
- 第3回岐阜大学地域協学センターCOC+事業外部評価専門委員会による外部評価の実施
- 岐阜大学地域協学センター事業評価専門委員会（COC事業評価）による最終評価の実施
- 創立70周年に向けての取組
  - シンポジウム「第35回岐阜シンポジウム 岐阜大学の芸術・文化に浸ろう！」の開催
- 「Art of Gifu University（岐阜大学アート作品2018）」の発行
- 図書館での「国際ジャーナルへの投稿セミナー」の開催

### (4) その他の業務運営

- 障がい者に対する差別禁止と合理的配慮の理解に関するeラーニング研修の実施
- 法令遵守に関する説明会の開催
- 「岐阜大学情報セキュリティ対策基本計画」に基づく取組の実施
- 岐阜県食品科学研究所内に本学の食品関係地域連携に係る連携スペースを整備
- 『サステイナブルキャンパス賞2018 奨励賞』受賞と『サステイナブルキャンパス評価システム「ゴールド認定」』獲得
- 『eco検定アワード2018 奨励賞』受賞と『eco検定チーム戦「eco-MASTER GRANDPRIX 2018」学生部門第2位入賞』のダブル受賞
- 航空宇宙生産技術開発センターの岐阜県補助金を活用した整備
- 岐阜大学インフラ長寿命化計画（個別施設計画）の策定
- 応用生物科学部校舎(B・C棟) I期改修工事を実施中
- 総合研究棟II オープンラボの活用
- 施設の有効活用（岐阜大学独自のスペースマネジメント）
- コンクリートブロック塀改修において大垣市補助金を活用
- 美濃加茂農場の補助金を活用した整備と事業用定期借地権設定契約による一部貸与
- 短期の留学生向け住環境への対応（民間事業者学生宿舎の活用）

## 3. 沿革

本学の発足は昭和24年であるが、その前身は明治6年に設立された師範研習学校にさかのぼることができる。現在では5学部8研究科、附属病院、附属学校、図書館及び各種学内共同教育研究施設等を擁する総合大学として、地域社会に留まらず国際社会に対しても教育・研究の両面において責任を果たすまでになっている。

## 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

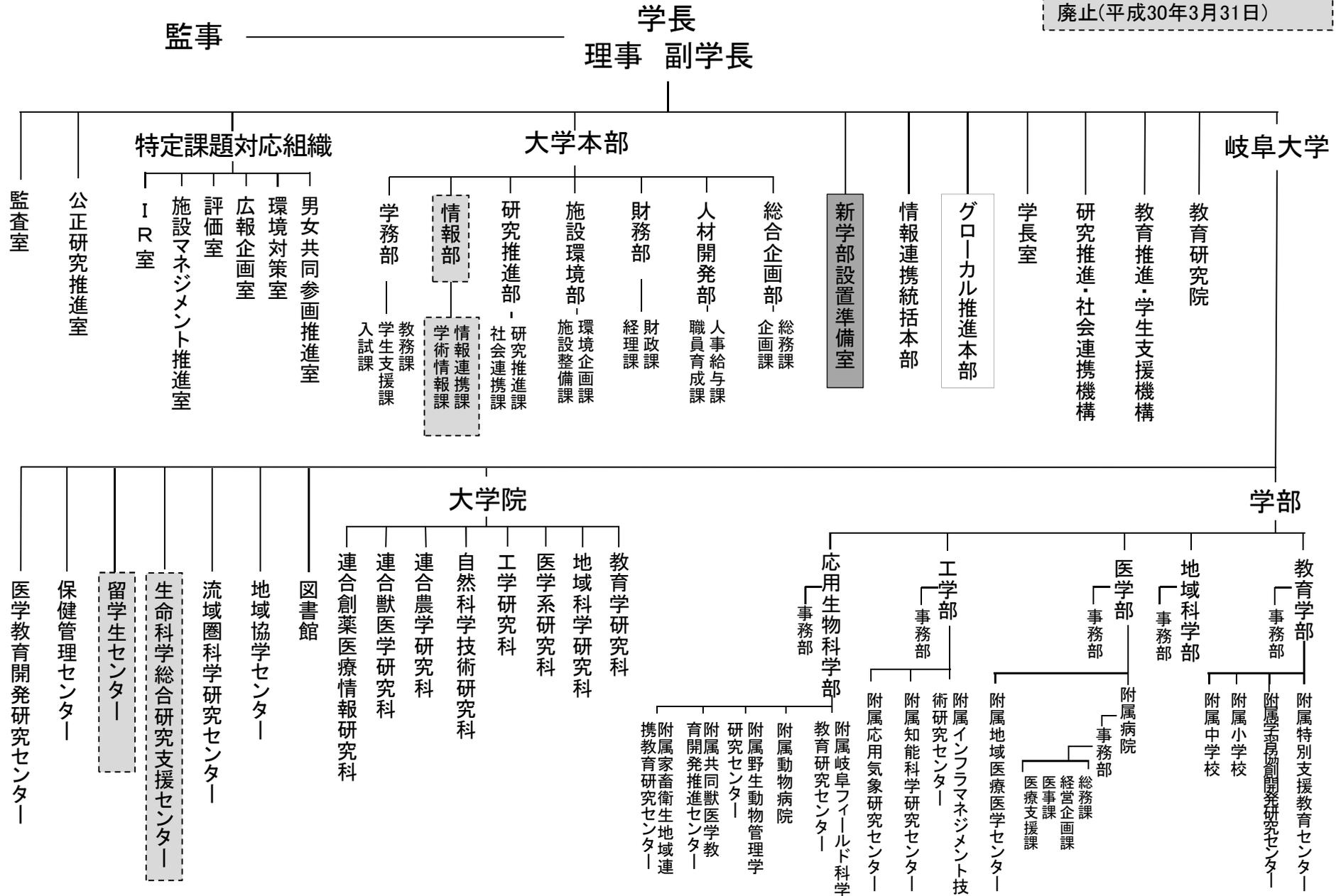
## 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

# 6. 組織図

## 国立大学法人岐阜大学

設置(平成30年4月1日)  
 廃止(平成30年3月31日)



## 7. 所在地

岐阜県岐阜市柳戸1番1

(大学本部、教育学部／教育学研究科、地域科学部／地域科学研究科、医学部／医学系研究科、工学部／工学研究科、応用生物科学部、自然科学技術研究科、連合農学研究科、連合獣医学研究科、連合創薬医療情報研究科、図書館、教育推進・学生支援機構、研究推進・社会連携機構、地域協学センター、流域圏科学研究センター、生命科学総合研究支援センター、グローバル推進本部、保健管理センター、医学教育開発研究センター、医学部附属病院)

岐阜県岐阜市吉野町6丁目31番地

(サテライトキャンパス)

岐阜県岐阜市加納大手町74

(教育学部附属小学校、附属中学校)

岐阜県大垣市昼飯町1777

(旧早野邸セミナーハウス)

岐阜県美濃加茂市牧野1918の1

(応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター美濃加茂農場)

岐阜県下呂市萩原町山之口

(応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター位山演習林)

岐阜県高山市岩井町919の47

(流域圏科学研究センター高山試験地)

## 8. 資本金の状況

52,911,606,393円 (全額政府出資)

## 9. 学生の状況

総学生数	7,431人
学部学生	5,642人
修士課程、博士前期課程	1,093人
博士課程、博士後期課程	532人
専門職学位課程 (教職大学院)	52人
研究生・科目等履修生・聴講生等	112人

## 10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事5人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人岐阜大学の規定 (国立大学法人岐阜大学運営組織規則) の定めるところによる。

役職	氏名	任期	経歴
学長	森脇 久隆	平成26年4月1日 ～令和2年3月31日	平成18年4月～平成22年3月 岐阜大学医学部附属病院長
理事 (企画・評価 ・基金担当)	福井 博一	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成25年4月～平成29年3月 岐阜大学応用生物科学部長
理事 (教学・附属 学校担当)	江馬 諭	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成20年4月～平成24年3月 岐阜大学教育学部長 平成26年4月～平成30年3月 岐阜大学理事

役職	氏名	任期	経歴
理事 (学術研究・情報担当)	野々村 修一	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成28年4月～平成30年3月 岐阜大学工学部長 平成29年4月～平成30年3月 岐阜大学大学院自然科学技術研究科長
理事 (国際・広報担当)	鈴木 文昭	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成23年4月～平成26年3月 岐阜大学大学院連合農学研究科長 平成25年4月～平成26年3月 岐阜大学学長補佐 平成26年4月～平成30年3月 岐阜大学理事
理事 (総務・財務担当)	大藤 生気	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	平成20年4月～平成25年3月 横浜国立大学総務部長 平成25年4月～平成28年3月 大阪大学総務企画部長 平成28年4月～平成30年3月 岩手大学理事
監事	吉田 隆春	平成28年4月1日 ～令和2年3月31日	平成20年4月～平成23年3月 東海プラントエンジニアリング(株) 専務取締役 平成23年5月～平成24年3月 岐阜大学産官学連携コーディネーター 平成24年4月～平成28年3月 岐阜大学監事
監事 (非常勤)	片桐 多恵子	平成28年4月1日 ～令和2年3月31日	平成11年4月～ 中部学院大学短期大学部学長 平成11年4月～ 中部学院大学短期大学部教授 平成13年4月～ 中部学院大学副学長 平成28年4月～ 学校法人岐阜済美学院学院長

### 11. 教職員の状況（平成30年5月1日現在）

教員 1,383人（うち常勤 871人、非常勤 512人）

職員 2,287人（うち常勤 1,435人、非常勤 852人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で236人（11.4%）増加しており、平均年齢は39.6歳（前年度40.9歳）となっている。このうち、民間からの出向者は4人（㈱十六銀行・㈱大垣共立銀行・川崎重工業㈱）である。

### 「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照。)

#### 1. 貸借対照表 ([http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial\\_affairs/account.html](http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html))

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	87,693	固定負債	27,212
有形固定資産	85,247	資産見返負債	10,136
土地	40,495	機構債務負担金	14,547
建物	76,351	長期借入金等	57
減価償却累計額等	△43,571	引当金	672
構築物	3,486	退職給付引当金	672
減価償却累計額等	△2,265	その他の固定負債	1,798
工具器具備品	29,978	流動負債	11,014
減価償却累計額等	△24,632	運営費交付金債務	143
その他の有形固定資産	5,405	一年以内返済予定	2,227
その他の固定資産	2,445	機構債務負担金	
		その他の流動負債	8,644
流動資産	12,907	負債合計	38,227
現金及び預金	6,566	純資産の部	金額
その他の流動資産	6,341	資本金	52,911
		政府出資金	52,911
		資本剰余金	△180
		利益剰余金	9,642
		純資産合計	62,373
資産合計	100,600	負債純資産合計	100,600

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

2. 損益計算書 ([http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial\\_affairs/account.html](http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html))

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	41,744
業務費	40,470
教育経費	1,870
研究経費	1,813
診療経費	14,811
教育研究支援経費	622
人件費	19,964
その他	1,387
一般管理費	989
財務費用	279
雑損	4
経常収益 (B)	42,533
運営費交付金収益	10,195
学生納付金収益	4,406
附属病院収益	23,290
その他の収益	4,640
臨時損益 (C)	0
目的積立金取崩額 (D)	6
当期総利益 (B-A+C+D)	796

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

### 3. キャッシュ・フロー計算書 ([http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial\\_affairs/account.html](http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html))

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,153
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△16,208
人件費支出	△20,429
その他の業務支出	△781
運営費交付金収入	10,291
学生納付金収入	4,073
附属病院収入	22,961
その他の業務収入	4,245
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△769
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△3,214
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	169
VI 資金期首残高(F)	5,196
VII 資金期末残高 (G=F+E)	5,366

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

([http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial\\_affairs/account.html](http://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html))

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	10,582
損益計算書上の費用	41,744
(控除) 自己収入等	△31,161
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,315
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	—
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	71
IX 引当外退職給付増加見積額	104
X 機会費用	—
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	12,073

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

平成30年度末現在の資産合計は前年度比2,513百万円（2.4%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の100,600百万円となっている。主な増加要因としては、排水設備等の整備により構築物が352百万円（11.3%）増の3,486百万円となったこと、補助金の未入金額の増加により未収入金が407百万円（76.8%）増の939百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、経年による減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増となったこと、債券の償還や譲渡性預金の満期解約により有価証券が900百万円（53.0%）減の800百万円となったことが挙げられる。

###### （負債合計）

平成30年度末現在の負債合計は2,134百万円（5.3%）減の38,227百万円となっている。主な増加要因としては、建物改修に係る建設仮勘定の計上等により資産見返負債が250百万円（2.5%）増の10,136百万円となったこと、会計基準等の改訂の影響で、預り補助金が150百万円（前期なし）発生したことが挙げられる。

また主な減少要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金が返済により2,267百万円（11.9%）減の16,774百万円となったこと、リース料の支払いによりリース債務（長期リース債務含む）が489百万円（17.0%）減の2,386百万円となったことが挙げられる。

###### （純資産合計）

平成30年度末現在の純資産合計は379百万円（0.6%）減の62,373百万円となっている。主な増加要因としては、平成29年度の利益処分により、積立金が1,020百万円（91.5%）増の2,136百万円となったこと、施設費や目的積立金を財源とした資産取得等により資本剰余金が436百万円（2.4%）増の18,584百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、特定償却資産の使用年数の経過による資産価値の減少等により損益外減価償却累計額が1,288百万円（7.4%）増の△18,765百万円となったこと、当期末処分利益が380百万円（32.3%）減の796百万円となったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### （経常費用）

平成30年度の経常費用は830百万円（2.0%）増の41,744百万円となっている。主な増加要因としては、病床稼働率の上昇に伴う材料費等の増加により診療経費が617百万円（4.4%）増の14,811百万円となったこと、共同研究受入額の増加等により共同研究費が139百万円（49.6%）増の422百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、前年度実施した建物改修に伴って発生した費用等により教育経費が187百万円（9.1%）減の1,870百万円となったこと、同様に前年度発生した費用等により一般管理費が46百万円（4.5%）減の989百万円となったことが挙げられる。

###### （経常収益）

平成30年度の経常収益は442百万円（1.1%）増の42,533百万円となっている。

主な増加要因としては、病床稼働率の上昇や外来患者数の増加等により附属病院収益が1,534百万円（7.1%）増の23,290百万円となったこと、共同研究受入額の増加等により

共同研究収益が139百万円(49.6%)増の422百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、当期交付額の減少等により運営費交付金収益が1,067百万円(9.5%)減の10,195百万円となったこと、当期交付額の減少等により施設費収益が100百万円(57.7%)減の73百万円になったことが挙げられる。

#### (当期総利益)

上記経常損益の状況及び目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額6百万円を計上した結果、平成30年度の当期総利益は380百万円(32.3%)減の796百万円となっている。

#### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

##### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは828百万円(16.6%)減の4,153百万円となっている。

主な増加要因としては、病床稼働率の上昇や外来患者数の増加等により附属病院収入が1,352百万円(6.3%)増の22,961百万円となったこと、前年度実施したポリ塩化ビフェニルの処理によりその他の業務支出が271百万円(25.8%)減の△781百万円となったこと、共同研究受入額の増加等により共同研究収入が149百万円(47.6%)増の464百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、当期交付額の減少等により運営費交付金収入が1,147百万円(10.0%)減の10,291百万円となったこと、附属病院収益の増加に伴い診療経費も増加したことにより原材料、商品又はサービスの購入による支出が627百万円(4.0%)増の△16,208百万円となったこと、期末未入金分の増加等により補助金収入が459百万円(38.9%)減の721百万円となったことが挙げられる。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,975百万円(79.5%)増の△769百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金による資金運用の減少により定期預金等の預入による支出が4,400百万円(57.9%)減の△3,200百万円となったこと、譲渡性預金による資金運用の増加により有価証券の売却による収入が1,900百万円(20.0倍)増の2,000百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、定期預金による資金運用の減少により定期預金等の払戻による収入が3,400百万円(52.3%)減の3,100百万円となったこと、当期交付額の減少等により、施設費による収入が578百万円(47.0%)減の652百万円となったことが挙げられる。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは68百万円(2.1%)増の△3,214百万円となっている。

主な増加要因としては、PFI債務の返済が平成30年4月の支出をもって終了したことにより、PFI債務の返済による支出が81百万円(49.0%)減の85百万円となったこと、大学改革支援・学位授与機構債務負担金やリース債務の返済が進んだことにより、利息の支払額が45百万円(13.7%)減の△284百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、29年度途中開始のリース取引によるリース債務返済額の増加等により、リース債務の返済による支出が98百万円(20.8%)増の570百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成30年度の国立大学法人等業務実施コストは255百万円(2.1%)減の12,073百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が918百万円(2.3%)増の40,470百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が630百万円(前年度△525百万円)増の104百万円となったことが挙げられる。

また主な減少要因としては、控除の要因となる附属病院収益が1,534百万円(7.1%)増の23,290百万円になったこと、共同研究収益が139百万円(49.6%)増の422百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
資産合計	106,340	105,835	104,093	103,113	100,600
負債合計	45,873	44,489	42,465	40,361	38,227
純資産合計	60,466	61,345	61,627	62,752	62,373
経常費用	38,986	39,332	39,547	40,913	41,744
経常収益	39,533	40,430	40,794	42,090	42,533
当期総損益	547	1,055	1,246	1,177	796
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,424	3,836	4,848	4,981	4,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	472	△408	△655	△3,745	△769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,453	△3,363	△3,383	△3,283	△3,214
資金期末残高	6,369	6,434	7,243	5,196	5,366
国立大学法人等業務実施コスト	13,692	13,161	12,912	12,329	12,073
(内訳)					
業務費用	12,798	11,811	11,643	11,574	10,582
うち損益計算書上の費用	38,986	39,379	39,548	41,016	41,744
うち自己収入	△26,187	△27,568	△27,904	△29,441	△31,161
損益外減価償却相当額	1,301	1,283	1,276	1,282	1,315
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	0	5	0	0	0
引当外賞与増加見積額	9	45	16	△26	71
引当外退職給付増加見積額	△637	15	△59	△525	104
機会費用	220	0	35	24	—
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は1,271百万円と、前年度比141百万円（12.6%）増となっている。これは、診療経費や人件費の増加があったものの、病床稼働率の上昇や外来患者数の増加等により附属病院収益が1,534百万円（7.1%）増の23,290百万円となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は65百万円と、前年度比518百万円（88.9%）減となっている。これは、当期交付額の減少等により運営費交付金収益が589百万円（7.0%）減の7,870百万円となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△547百万円と、前年度比10百万円（2.0%）減となっている。これは、教育経費が7百万円（7.6%）増の99百万円となったことが主な要因である。

なお、運営費交付金収益のうち、附属病院セグメントに配賦しないものについては、大学本部で一元的に予算管理を行っていることを勘案し、大学セグメントへ全額計上している。ただし、附属病院セグメントに配賦する額、及び機能強化経費と特殊要因経費に係る運営費交付金収益については、各セグメントに配賦している。また、学生納付金収益については、当該資金を獲得したセグメントに計上している。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
附属病院	610	1,185	1,130	1,129	1,271
大学	468	463	673	583	65
附属学校	△531	△551	△557	△536	△547
法人共通	—	—	—	—	—
合計	547	1,098	1,246	1,177	789

## イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は28,393百万円と、前年度比1,481百万円(5.0%)減となっている。これは、減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増加したことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は65,972百万円と前年度比852百万円(1.3%)減となっている。主な増加要因は、構築物等の資産取得があったことや建設仮勘定の計上である。主な減少要因は、減価償却が進行したことに伴い減価償却累計額が増加したことである。

附属学校セグメントの総資産は3,269百万円と、前年度比41百万円(1.3%)減となっている。これは、減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増加したことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
附属病院	32,557	33,115	31,682	29,875	28,393
大学	66,323	65,708	64,817	66,825	65,972
附属学校	3,430	3,435	3,357	3,311	3,269
法人共通	4,027	3,575	4,235	3,102	2,964
合計	106,340	105,835	104,093	103,113	100,600

(注1) 法人共通セグメントの帰属資産には現金及び預金の内、寄附金債務、前受受託研究費、前受共同研究費、前受受託事業費及び預り補助金等相当額を除いた額を計上している。

### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益796,662,018円のうち、中期計画の余剰金と用途において定めた教育研究診療環境整備及び組織運営改善に充てるため、598,715,567円を目的積立金として申請している。

平成30年度においては、教育研究診療環境整備及び組織運営改善の目的に充てるため、130,577,379円を使用した。

### (2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

#### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

基幹・環境整備(ライフライン再生)② 機械設備(取得価額321百万円)  
保育園舎増築(取得価額73百万円)

#### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

岐阜大学(柳戸)応用生物科学部校舎(B・C棟)I期改修  
(当事業年度増加額385百万円,総投資見込額895百万円)

#### ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

#### ④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

## (3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	26年度		27年度		28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	38,947	40,464	38,237	40,363	38,977	41,023
運営費交付金収入	11,552	12,263	10,899	11,437	11,351	11,591
補助金等収入	454	520	427	570	520	1,048
学生納付金収入	4,153	4,064	4,122	4,095	4,071	4,079
附属病院収入	18,342	18,191	18,346	19,374	18,988	19,762
その他収入	4,445	5,423	4,443	4,887	4,047	4,543
支出	38,947	39,821	38,237	39,777	38,977	39,829
教育研究経費	15,408	16,011	15,012	15,674	15,568	15,554
診療経費	16,826	16,610	16,576	17,404	17,201	17,911
一般管理経費	—	—	—	—	—	—
その他支出	6,712	7,199	6,649	6,699	6,208	6,364
収入－支出	—	642	—	586	—	1,194

区分	29年度		30年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	40,351	43,209	41,023	44,136	
運営費交付金収入	11,362	11,444	10,203	10,307	
補助金等収入	649	1,047	582	1,117	
学生納付金収入	4,083	4,106	4,128	4,074	
附属病院収入	19,705	21,608	20,887	22,961	
その他収入	4,552	5,004	5,222	5,676	
支出	40,351	42,128	41,023	42,427	
教育研究経費	16,113	15,749	16,930	15,690	
診療経費	17,706	19,466	17,784	20,278	
一般管理経費	—	—	—	—	
その他支出	6,531	6,913	6,309	6,458	
収入－支出	—	1,081	—	1,709	

(注) 平成30年度における各区分の差額理由については、平成30年度決算報告書を参照。

## 「IV 事業の実施状況」

### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は42,533百万円で、その内訳は、附属病院収益23,290百万円（54.7%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益10,195百万円（24.0%）、学生納付金収益4,406百万円（10.4%）、その他4,640百万円（10.9%）となっている。

### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

#### ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設等、プロジェクト研究センター、全国共同利用施設により構成され、自立性と国際性を備えた高度な専門職業人を養成し、社会に輩出することや生命科学及び環境科学分野をはじめとする独創的、先進的研究の拠点形成を目指し、その成果を社会に還元すること並びに地域社会の活性化に貢献することを目標としている。

これらの目標達成に向けて、平成30年度において、教育研究活動・地域貢献活動の推進、教育研究環境や管理運営等の改善などを図るために実施した主な取り組みは以下のとおりである。

#### <教育活動の質の向上の状況>

○海外大学とのジョイントディグリー・プログラム（JDプログラム）設置に係る取り組み

インド工科大学グワハティ校（IITG）及びマレーシア国民大学（UKM）との4つのジョイントディグリー・プログラム（JDプログラム）について、文部科学省からの設置認可を平成30年6月及び11月に受け、予定通り平成31年4月から運用を開始する。本プログラムの設置に向け、平成30年度は以下の取り組みを行った。

・学内において、国際協働教育部門セミナー『JD専攻の魅力』を開催し、北東インドの中核大学であるIITGとの国際連携専攻が育成する人材と、国際的な産学連携プラットフォーム提供に対して、産業界の視点からみた期待と魅力についての講演を行い、学生や教職員に対して、国際的な学術交流と海外で活躍できる人材育成の重要性を伝えた（参加者：約70名）

・平成27年度から毎年実施しているウィンタースクールに加え、新たな取り組みとして、JDプログラムに対する日本人学生の興味を促すことを目的に、3月にスプリングプログラムとして本学学生5名をIITGに派遣した。同プログラムの参加学生は、IITGの研究室見学や講義への参加を経て、IITGやインドという国に対する理解を深めるとともに、現地の学生とのコミュニケーションを介して得た情報をまとめ、今後IITGへ渡航する学生に向けての紹介冊子を作成した。

○English Centerにおける英語教育の抜本的改革

平成30年4月にEnglish Centerを開設し、これまで統一されていなかった全学共通教育科目の英語教育について、実践的な英語の習得を目的とした Speaking・Listening・Reading・Writingの4技能を学ぶカリキュラムへの改編と評価基準の統一を行った。さらに、英語教育の大半を非常勤講師に一任する従来の体制から、常勤の専任教員5名が多くの授業を担当する体制に改めるとともに、特任准教授2名が非常勤講師のコーディネーターを務め、教員同士で英語教育の改善のためのディスカッションや研修を行うなどにより授業内容や評価基準の統一を図り、学生のための英語教育環境を整備する仕組みを取り入れた。

○共同獣医学研究科の設置

本学を基幹大学とする連合獣医学研究科を解消し、「岐阜大学大学院・鳥取大学大学院共同獣医学研究科獣医学専攻」の平成31年4月設置を決定した。すでに鳥取大学とは、平成25年度から応用生物科学部共同獣医学科において獣医学教育の連携を図っており、今回の研究科設置により、大学院教育においても協力することで、学部教育で育成する獣医学ジェネラリストを基盤として研究科で高度獣医学スペシャリストを養成する連続した一貫教育が可能となった。

教育、研究指導においては遠隔講義システムを活用する。それに加えて長期履修制度、短期集中型スクーリングやメンター制度といったシステムを提供することで社会人学生や留学生が学びやすい環境を整備した。

### ○教職大学院の取り組み

昨年度に引き続き岐阜県教育委員会と協働して、教育法規や組織マネジメント、学校改革等に係る研修を行うことにより、将来の管理職としての資質向上を図ることを目的とする「スクールリーダー養成研修（学校管理職養成講習）」を実施した。今年度から、希望者は科目等履修制度の手続きにより、教職大学院科目として単位認定が可能となり、当該単位認定を受けた場合は教職大学院へ入学した後、指定科目（2単位）を履修免除することができる。本研修は、岐阜県教員育成指標に基づいた学校管理職任用前の教員を対象に県の教員研修事業として行う全国初の取り組みである。当初定員合計230名に対し、岐阜県小中学校主幹教員等319名が参加し、「学校経営への主体的参加の促進」は「強くそう思う」が9割以上であった。

このような先進的な本学の取り組み「教育委員会と連携した学校管理職の養成」が、文部科学省による「国立大学教員養成大学・学部・大学院・附属学校の改革に関する取組状況について」において、グッドプラクティスとして取り上げられた。

<研究活動の質の向上の状況>

### ○生命の鎖統合研究センターにおける研究成果

平成28年度に設置された生命の鎖統合研究センター教員を中心とした研究チームの研究開発課題「高精度1分子観察によるエクソソーム膜動態の解明」が平成30年度戦略的創造研究推進事業（CREST）「細胞外微粒子に起因する生命現象の解明とその制御に向けた基盤技術の創出」研究領域の新規採択課題として選ばれ、5年半の間、研究プロジェクトが実施されることとなった。

同センターは、本学の強みである医・薬・獣が同一キャンパス内にある特徴を生かし、研究領域を超えて学内の秀でた研究者を学長のリーダーシップのもとトップダウンで融合した生命科学の研究拠点であり、大学として人的・資金的な資源拡充を図り、研究体制を強化したことにより今回のような研究成果につながった。

また、令和2年度の東海国立大学機構設立に伴い、名古屋大学との枠を超えた強み・特色の集約による糖鎖生命コア研究拠点の形成により卓越した教育・研究成果の社会実装を行うことで健康長寿社会への貢献を目指している。

### ○地方創生エネルギーシステム研究センターの設置

再生可能エネルギー利用により、「中山間地域での地産地消型地域エネルギーシステム」（地方創生のぎふモデル）の社会実装を目的とした「地方創生エネルギーシステム研究センター」を開所した。平成28年度から、八百津町・岐阜県・民間企業との産官学連携を通じて水素エネルギーを利用した次世代インフラの開発を目指してきたが、今回の体制整備によりさらに地方創生の機能を強化する狙いがある。また、専任教授、クロスアポイントメント制度による教授及び特任助教を採用し、研究分野を拡大したことで新産業の創出も期待される。

<社会貢献活動の質の向上の状況>

### ○岐阜県食品科学研究所の竣工—食品に関するプロジェクトを県と共同で立案できる体制構築—

平成27年度に締結した岐阜県との「食品科学分野の連携に関する協定」に基づき、「岐阜県食品科学研究所」が本学敷地内に3月に竣工し、4月に開所される。公設試験研究機関を国立大学法人敷地内に設置される事例は全国初であり、これにより地域食材等を活かした研究開発や実践的教育・人事交流による専門人材育成等の食品分野での総合支援拠点が形成されることとなる。

また、応用生物科学部にて開講される「食品生命科学実験」の一部の実習を、食品科学研究所に所属する研究員も令和元年度より分担する。これにより、同施設内の機器を使用した実験をカリキュラムに組み込んだ、実践的教育に貢献する実習教育の充実が期待される。

### ○航空宇宙生産技術開発センターの設置決定

産官学金が連携し、岐阜県の中核産業である航空宇宙産業のさらなる発展を促すため、人材育成や研究開発を推進する施設「航空宇宙生産技術開発センター」を本学に整備する事業を柱としたプロジェクトが、平成30年度地方大学・地域産業創生交付金に採択された。プロジェクトの期間は平成31年から5年間で、本学を含めた13団体がコンソーシアムを組織する。同センターの開所は令和2年10月を予定しており、令和6年4月時点において、同センターで学んだ学生や大学院生を県内の航空宇宙産業に27名就職させる見込みである。

<業務運営の改善及び効率化に関する特記事項>

○人事給与マネジメント改革推進のための取り組み

教員のモチベーションを向上させ、若手・女性・外国人等多様で優秀な人材を確保するため、以下の人事給与マネジメント改革推進のための取り組みを行った。

・国立大学法人等人事給与マネジメント改革に関するガイドライン（平成31年2月25日）を受け、平成31年4月1日以降の新規採用教員を対象とし、退職手当を退職時に支給する「新年俸制」を適用することを決定した。平成30年度における、現行の年俸制適用教員の割合は18.3%（128名）であった（平成31年3月1日現在）。

・クロスアポイントメント制度を4件（大阪大学、静岡大学、産業技術総合研究所、電力中央研究所）実施した。

・前年度（平成29年度）の業績について教育職員個人評価を実施した。学長評価の結果は、評価対象者733名中、「極めて顕著」0名、「特に顕著」0名、「顕著」73名、「良好」656名、「要努力」4名であった。

・年齢構成の適正化を通じて組織活力の維持等を図ることを目的として、早期退職希望者の募集を行い、教育職員3名の早期退職を決定した。

・「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）」の一環として開催した「トップマネジメントセミナー」に学長、理事・副学長等が参加し、ダイバーシティ研究環境の必要性と効果についての理解を深めた。

上記により、平成30年度における40歳未満の若手教員比率は16.3%（114名）、女性管理職割合は11.6%（7名）となった（平成31年3月1日現在）。

○グローバル推進本部からグローバル推進機構への発展的改組

平成27年4月に教員と事務職員が融合した新たな教職協働型組織として、国際化に関する様々な企画立案・推進及び分析・評価とIR（Institutional Research）等の機能を担ってきた「グローバル推進本部」を発展的に改組し、平成31年4月から「グローバル推進機構」とすることを決定した。同機構は、教職協働型組織の形態はそのままに、地域に根ざした国際化と成果の地域還元をさらに推進するため、国際化に関連する多数の教育職員を部局横断型で組織化し、必要に応じて効果的に参加・貢献できる恒常的な仕組みとなっている。同機構は、日本語・日本文化教育センターのほか、平成31年4月から本学に4専攻設置するJDプログラムの運営支援を担当する「国際協働教育推進部門」や、「留学支援部門」、「国際企画部門」に加え、新たに専任教員を配置しグローバル人材の就職支援及びJD活動を基盤にした地域・産業界の国際連携支援を行う「地域国際化推進部門」の4部門を持ち、本学及び地域の国際化を推進する役割を担うこととなる。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益7,870百万円（49.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益4,404百万円（27.4%）、その他3,779百万円（23.6%）となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費1,734百万円、研究経費1,583百万円、教育研究支援経費622百万円、受託研究費548百万円、共同研究費415百万円、受託事業費等198百万円、人件費10,091百万円、一般管理費785百万円、その他9百万円となっている。

イ． 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属小学校及び附属中学校により構成されており、教育学部と連携して先進的教育及び教員養成に資する実践的研究を推進することによって、地域の教育力向上に寄与している。

・アクティブ・ラーニング指導法研修開発事業として、県教育委員会と連携して取り組んだ。

・教育学部教員の指導を受けながら、指導法を提案し、授業研究として発信することができた。

・先進的な授業提案としては、研究発表会（小学校8の教科と4の領域、中学校11の教科等の授業公開、小学校795名、中学校746名の教員・教育関係者が参加）、カリキュラム・マネジメント公表会（参加者190名）にて研究発表会・公表会を実施した。

こうした取り組み等により、さらに本学事業内容への社会からの理解が深まるとともに、教員の

資質向上や教員養成においても、貢献することができた。

・26年度より学校給食におけるアレルギー児童生徒に対応し、8品目について除去した献立を提供した。（小学校40名、中学校30名）給食を食べることができる児童生徒が増え、安心して学校生活を送ることができるようになった。

・家庭環境が複雑化した児童生徒に対し、スクールカウンセラーからの意見を取り入れ、適切かつ迅速に対応し、きめ細かい指導ができた。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、寄附金収益20百万円（56.1%）（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ）、その他15百万円（43.9%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費99百万円、人件費463百万円、その他20百万円となっている。

#### ウ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院からなり、岐阜大学医学部附属病院は岐阜県下唯一の医学部附属病院、特定機能病院として、人間性豊かな医療人の育成、先進医療の研究、開発、提供、地域との医療連携の強化を図り、「あなたとの対話が創る信頼と安心の病院」を目指し、医師不足対策、地域医療の最後の砦として教育・研究・診療に取り組んでいる。

これらのミッションの実現に向けて、大学病院の中長期の事業計画として以下を掲げている。

- ・地域から期待されている先進・高度医療、難治性疾患等の拠点病院機能の整備、5疾患・5事業に関する国・地域からの要請に応じ「安心・安全な医療」に積極的に参画する機能整備の実施
- ・学部の臨床実習と卒後教育の一貫教育体制の確立、専門医の技術向上支援、コメディカルスタッフの研修支援、各種拠点病院事業の一環として地域医療人に開かれた研修の実施
- ・膨大な医療情報を駆使した臨床研究、質の高い研究の推進、連合大学院を形成する岐阜薬科大学、連合創薬医療情報研究科との連携強化 など

上記の事業目標、計画を推進するためには、先進的な医療機器の導入や基盤的設備の計画的更新、医療のニーズの変化等に対応するための施設整備を実施する必要があり、そのためには、増収に向けた取り組みや経費の削減等を含めた経営的な基盤強化も不可欠と考えている。

これらのミッション、目標を達成するために平成30年度において実施した主な取り組みは以下のとおりである。

##### <教育面>

院内外の医療従事者を対象に、各分野での研修会、講座、セミナー等を継続的に開催し、専門医、看護師、学生等の育成、教育、研究の強化及び地域連携の向上を図った。

その中で、感情を理解し、適切なスキルを身につけることで、職場での人間関係の改善を図るため、全職員を対象としたメンタルヘルス研修としてアンガーマネジメント研修を新たに実施した。

##### <研究面>

質の高い臨床研究の実施のため、先端医療・臨床研究推進センターに生物統計家（教員）を新たに採用し、治験コーディネーター（CRC）を増員し、臨床研究及び医師主導治験の円滑な実施を強化した。

また、本院、岐阜県総合医療センター、岐阜市民病院、松波総合病院との間で、岐阜医療圏地域コンソーシアムを設立し、治験・臨床研究について4病院で協力していくことを確認した。

##### <診療面>

平成30年4月より、岐阜市との協定に基づき、ラピッドカー事業（ドクターカーに医師等及び消防職員が同乗し重症事案に出動して医療行為を行うことや、待機中の医師が、消防職員に研修を行うことにより、病院前救護体制の充実、重症傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減を図ることを内容とする）を開始した。

AYA（思春期・若年成人）世代のがん治療体制、相談支援体制を充実させるため、新たに小児外科専門医を配置した。

第3期がん対策推進基本計画の実現に向けた体制整備のため、がんセンター内にがんゲノム診療部門を、病理部にゲノム診断部門を設置するとともに、名古屋大学、国立がんセンター東病院及び

慶応大学のがんゲノム医療連携病院として承認された。また、ゲノム医療を推進していくため、中央検査室において、国際基準ISO15189を取得した。

医療機関の機能分化が進み地域完結型の医療提供体制に転換が図られる中、今後、地域医療の中心を担う、かかりつけ医とのより緊密な連携を図るため、患者の紹介・受入れ等について協力関係にある医療機関を病診連携機関として登録する病診連携機関登録制度を10月より開始し、3月現在で208医療機関が登録した。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益23,290百万円(88.1%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益2,325百万円(8.8%)、その他の収益826百万円(3.1%)となっている。一方、事業に要した経費は、教育経費37百万円、研究経費230百万円、診療経費14,811百万円、受託研究費131百万円、共同研究費6百万円、受託事業費等85百万円、人件費9,408百万円、一般管理費184百万円、その他274百万円となっている。差引き1,271百万円の利益が生じているが、これには借入金の償還期間と借入金財源で取得した資産の減価償却期間の違いなどによる要因も含まれている。

附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これをさらに、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整(附属病院セグメント情報から、非資金取引情報(減価償却費、資産見返負債戻入など)を控除し、資金取引情報(固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など)を加算して調整)すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

#### 附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
<b>I 業務活動による収支の状況 (A)</b>	4,172
人件費支出	△9,302
その他の業務活動による支出	△12,527
運営費交付金収入	2,325
附属病院運営費交付金	—
基幹運営費交付金(基幹経費)	1,614
特殊要因運営費交付金	—
基幹運営費交付金(機能強化経費)	711
附属病院収入	23,223
補助金等収入	433
その他の業務活動による収入	20
<b>II 投資活動による収支の状況 (B)</b>	△426
診療機器等の取得による支出	△429
病棟等の取得による支出	—
無形固定資産の取得による支出	△2
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
施設費収入	5
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
<b>III 財務活動による収支の状況 (C)</b>	△2,940
借入れによる収入	—

借入金の返済による支出	△5
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△2,267
リース債務の返済による支出	△395
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	△271
IV収支合計 (D=A+B+C)	805
V外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	4
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△223
寄附金を財源とした活動による支出	△76
受託研究及び受託事業等の実施による収入	224
寄附金収入	81
VI収支合計 (F=D+E)	810

業務活動において、収支残高は4,172百万円となっているが、前年度と比較すると残高は224百万円増加している。診療体制強化のための医師看護師増員などにより人件費が300百万円増加、医薬品費等が増加したことによりその他の業務活動による支出が609百万円増加し、手術件数や患者数の増などにより附属病院収入は1,499万円増加となり、収支残高としては増加となっている。

投資活動において、平成30年度は老朽化設備の更新や診療体制強化のために医療機器等の取得426百万円を実施したところである。前年度と比較すると362百万円減少となった。しかし、平成16年6月の病院移転整備から15年経過し、移転整備時又はそれ以前に整備した医療機器等が耐用年数を超え、老朽化陳腐化により更新時期を一齐に迎えており、今後膨大な設備投資が必要となる。大学病院の機能維持のため、その財源確保が喫緊の課題である。

また、附属病院は、施設設備の整備のために資金借入れをしており、毎年度、大学改革支援・学位授与機構へ償還しているが、平成30年度の返済額は支払利息も含め2,444百万円となっている。また、リースによる設備投資も行うなど、高度な医療を提供するための医療環境の整備に際して多額の債務を負っており、その返済に多額の資金を割いている状況である。

これらの結果により、外部資金を除く病院の収支合計は805百万円となるが、この額から、前述には考慮されていない調整項目である期首・期末の未収附属病院収入差額や、医薬品及び診療材料等のたな卸資産残高に起因する差額などを加味すると収支差額は408百万円となる。

### (3) 課題と対処方針等

年々運営費交付金が縮減する中、本学では経費の節減に努めるとともに、自己収入の増加や外部資金の獲得に努めてきた。

経費節減の取組においては、iPadタブレットを使用したペーパーレス会議システムを導入し、大学本部における会議の一部について試行的にペーパーレス化を実施した（半年間で印刷コスト30万円以上の削減）。会議のペーパーレス化に伴い導入した利用機器（iPad等）は、平成30年12月から各部局への供用を開始したところ、6件の貸出があり、会議のペーパーレス化の普及を確認できた。

平成31年度入試から、一般入試及び推薦入試Ⅱにおいて、インターネット出願及び検定料のクレジットカード・コンビニ支払いを実施し、受験生の負担軽減を図った。さらに、インターネット出願の実施に伴い、入試の学生募集要項は冊子を廃止し、本学Webサイトにおいて電子ファイルでの配布を開始した。この業務の合理化により、入試担当者の負担が軽減され、経費削減（約400万円（インターネット出願導入経費を除く））につながり、新たな入試改革を実現させる業務へ役立つ方向性があった。

自己収入については、動物病院収入、農場及び演習林収入、講習料など可能な範囲で増収努力を行っている。特に附属動物病院においては、第3期中期計画に掲げた「中部地域における高度先進獣医療を提供する中核動物医療施設としての機能を強化するため、附属動物病院の自己収入を増加

させる」ことの実現を目指し、平成29年度に経営コンサルタントによる経営状況の分析を行った。現状の課題とその対策を検討した結果、経営の効率化を図るため平成30年4月から診療規程の改正等を実施した。診療科目の変更や診療料金の適正化を図るための診療情報提供料を新設し、平成30年度の収益は37,138万円（前年度31,973万円、16%増加）となったことで、収益の改善を図ることができ、機能強化のための財政基盤強化につながった。また、建物等使用許可に関する使用料の改定について、「国立大学法人岐阜大学資産（建物等）管理細則」に基づき、民間企業、地方公共団体等に対し行っていた土地・建物の貸付けについて、不動産鑑定を実施し適正な貸付使用料等を検討した結果、平成31年4月1日使用分より使用料を改定することを決定した。この改定により、年間約540万円の増収（平成29年度利用実績で試算した場合）が見込まれる。

外部資金の獲得については、寄附金依頼を積極的に行っている。創立70周年を翌年に迎え、卒業生を多く輩出している企業等へは、学長・理事等が積極的に出向き、岐阜大学基金について趣旨説明を行った結果、前年度に引き続き多くの賛同を得ることができた（学長・理事等の企業への訪問：平成30年度45社（前年度25社）、岐阜大学基金寄附額：平成30年度10,993万円（前年度6,335万円））。これにより、第3期中期計画に掲げていた「岐阜大学基金の第3期中期目標期間中の受入目標総額1億5千万円」を平成30年度までに達成することができた。また、図書館において、平成31年2月から古本募金を開始した。学内外から読み終えた本・DVD等の提供を受け、業者による査定金額が本学に寄附されることにより図書館資料等の整備の資源となる取り組みであり、多様な寄附方法を採用することにより寄附金の増加を図った。

このように、大学運営における効率化、改善方策並びに増収努力を尽くしているところではあるが、運営費交付金の縮減や人事院勧告等の影響による人件費の増加などにより、財政は依然厳しい状況である。今後本学では、柳戸本部地区校舎等の大規模な機能改善改修が引き続き予定されており、教育研究用設備等の老朽化対応などに伴う施設・設備整備経費の増大への対応を含め、財源確保が大きな課題である。今後学長のリーダーシップの下で更に大学の機能強化を推進し、第4期中期目標期間に向けて、「岐阜大学の将来ビジョン」の実現に向けた取り組みを加速していくために、増収及び経費削減努力の継続などによる安定的な財源の確保は勿論のこと、学内資源の再配分により限られた教育研究資源を最大限有効活用し、一層の教育研究の推進並びに大学運営の改善を図ることとしている。

附属病院については、平成16年6月に病棟診療棟等病院全体を移転整備してから15年経過し、開設時等に導入した医療機器等が一斉に更新時期を迎え、耐用年数を大幅に超過し早急な更新が必要な機器が多数存在しているが、多額の更新経費を限られた財源の中で捻出することが厳しく、設備更新が順調に進んでいないのが現状である。また、病棟診療棟等の移転整備の際に借り入れた資金の償還も多額で、ピークは過ぎたものの平成30年度においても元金利息を合わせ約24億円償還しており、依然として病院経営は厳しい状況にある。

将来にわたり継続的に附属病院収入を確保していくため、また、地域の中核病院として先進・高度な医療を提供していくためにも、老朽化陳腐化した設備の更新は不可欠であり、必要な財源をいかにして獲得していくかが課題である。

平成31年度は各種経費の一層の縮減に努めるとともに、病床利用率の向上、手術室の効率的な運用による手術件数の増加など増収に向けた取り組みを実施し、医療機器等の更新財源の確保と経営基盤の安定化を目指すこととしている。

## 「V その他事業に関する事項」

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照 ([https://www.gifu-u.ac.jp/about/financial\\_affairs/account.html](https://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html))

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 ([https://www.gifu-u.ac.jp/about/objectives/mid\\_obj.html](https://www.gifu-u.ac.jp/about/objectives/mid_obj.html))

財務諸表 ([https://www.gifu-u.ac.jp/about/financial\\_affairs/account.html](https://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html))

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 ([https://www.gifu-u.ac.jp/about/objectives/mid\\_obj.html](https://www.gifu-u.ac.jp/about/objectives/mid_obj.html))

財務諸表 ([https://www.gifu-u.ac.jp/about/financial\\_affairs/account.html](https://www.gifu-u.ac.jp/about/financial_affairs/account.html))

### 2. 短期借入れの概要

該当なし

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額					期末 残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返交付金	資本 剰余金	小計	
28年度	0	—	—	—	—	—	—	0
29年度	77	—	14	—	—	—	14	62
30年度	—	10,291	10,181	26	3	—	10,211	80
合計	77	10,291	10,195	26	3	—	10,226	143

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

##### ①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	

費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による振 替額		—	該当なし
合 計		—	

②平成29年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	14	①費用進行基準を採用した事業等： 年俸制導入促進費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：14 (人件費：14) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務14百万円を収益 化。
	資産見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	14	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による振 替額		—	該当なし
合 計		14	

②平成30年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	955	①業務達成基準を採用した事業等： 附属病院機能強化分、その他（注1） ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：526 （人件費：407、その他の経費：118） イ) 固定資産の取得額等：22 （工具器具備品：18、その他：3） ウ) 債務負担金の返済：429 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 附属病院機能強化分については、計画に対する達成度が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額711百万円（うち資産見返等振替額3百万円）を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等についても、計画に対する達成度が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額266百万円（うち資産見返等振替額19百万円）を収益化。
	資産見返 運営費交付金	22	
	資本剰余金	－	
	計	977	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	9,019	①期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：9,019 （人件費：9,005、その他の経費：14） イ) 固定資産の取得額等：4 （建物：2、構築物：1） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員に対する在籍者の割合が一定数を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務の全額9,023百万円（うち資産見返等振替額4百万円）を収益化。
	資産見返 運営費交付金	4	
	資本剰余金	－	
	計	9,023	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	205	①費用進行基準を採用した事業等： 年俸制導入促進費、移転費、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：205 （人件費：202、その他の経費：3） イ) 固定資産の取得額等：3 （構築物：1、建設仮勘定：2） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 年俸制導入促進費については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務98百万円を収益化。 移転費については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務85百万円を収益化。 その他の費用進行基準を採用している事業等についても、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務24百万円（うち資産見返等振替額3百万円）を収益化。
	資産見返 運営費交付金	3	
	資本剰余金	－	
	計	209	

国立大学法人 会計基準第78 第3項による振 替額		—	該当なし
合 計		10,211	

(注1) 業務達成基準を適用した事業の詳細

附属病院機能強化分

- ・ 高度医療拠点充実支援経費 等

機能強化促進分

- ・ 岐阜県型スクールリーダー養成事業 —教育委員会と連携した学校管理職の養成・研修システムの開発—
- ・ 学生と社会人とが学びの場を共有するインフラマネジメント大学院実践教育プログラム
- ・ 教学IRデータセット（選抜方法検証改善システム）による多面的・総合的な入学者選抜への転換 —教育推進・学生支援機構の機能強化と部局間協働による入学者選抜改革—
- ・ 世界で活躍する国際環境リーダーを育成する岐阜大学流域水環境リーダー育成プログラムの継続発展
- ・ デザイン・マネジメント教育を核とした高度理工系人材養成の教育体制整備
- ・ 生命科学分野研究拠点「生命の鎖統合研究センター」設置
- ・ 環境科学分野研究拠点「地方創生エネルギーシステム研究センター」設置
- ・ 北東インドおよびマレーシアの中核大学との国際協働教育を実例とした企業参画型工学・農学系グローバル職業人養成スキーム構築事業

全国共同利用・共同実施分

- ・ 流域圏保全を核とした学際的研究分野「流域圏科学」の拠点強化

教育関係共同実施分

- ・ 医療者教育フェローシップの構築：体系的FD・メンタリング・研究支援を融合した新たなFDの全国展開

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	— 該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	0 (一般施設借料：応用生物科学部演習林・美濃加茂農場用地賃 貸借、流域圏科学研究センター研究試験等用地賃貸借) ・ 当該事業の不用額であり、債務として繰越したもの。 ・ 当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため中期 目標期間終了時に国庫返納する予定である。 (PFI事業維持管理経費等) ・ 当該事業の不用額であり、債務として繰越したもの。 ・ 当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため中期 目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	0

29年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	62	(退職手当) ・当該経費の執行残であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度以降に使用する予定である。 (一般施設借料：応用生物科学部演習林・美濃加茂農場用地賃 貸借、流域圏科学研究センター研究試験等用地賃貸借) ・当該事業の不用額であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため中期 目標期間終了時に国庫返納する予定である。 (PFI事業維持管理経費等) ・当該事業の不用額であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため中期 目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	62	
30年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	80	(退職手当、年俸制導入促進経費) ・当該経費の執行残であり、債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	80	

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

**有形固定資産**：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

**減損損失累計額**：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

**減価償却累計額等**：減価償却累計額及び減損損失累計額。

**その他の有形固定資産**：図書、車両運搬具等が該当。

**その他の固定資産**：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

**現金及び預金**：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

**その他の流動資産**：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

**資産見返負債**：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

**機構債務負担金**：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

**長期借入金等**：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

**引当金**：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

**運営費交付金債務**：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

**政府出資金**：国からの出資相当額。

**資本剰余金**：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

**利益剰余金**：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

**繰越欠損金**：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

### 2. 損益計算書

**業務費**：国立大学法人等の業務に要した経費。

**教育経費**：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

**研究経費**：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

**診療経費**：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

**教育研究支援経費**：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

**人件費**：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

**一般管理費**：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

**財務費用**：支払利息等。

**運営費交付金収益**：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

**学生納付金収益**：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

**その他の収益**：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

**臨時損益**：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

**目的積立金取崩額**：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

**業務活動によるキャッシュ・フロー**：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

**資金に係る換算差額**：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

**国立大学法人等業務実施コスト**：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

**損益計算書上の費用**：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

**損益外減価償却相当額**：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

**損益外減損損失相当額**：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

**損益外有価証券損益相当額（確定）**：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

**損益外有価証券損益相当額（その他）**：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

**損益外利息費用相当額**：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

**損益外除売却差額相当額**：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

**引当外賞与増加見積額**：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

**引当外退職給付増加見積額**：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

**機会費用**：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。